

予 算 質 疑



4名が 平成17年度補正予算を問う

御前崎市総合計画について

水野克尚 議員

問 土地利用構想の中で未来を拓く産業を育成する土地利用の形成では企業誘致による雇用の場の確保が述べられています。その概念図で先端技術ゾーンへ工場誘致を進める地域と位置づけられています。利用可能な用地はあるのか、農村工業導入地区や北部地域へどの様に計画するのか

答 農村工業導入地区や新たな工業団地を求めるのか適地調査を行っています。来年度の国土利用計画の中で決めていきます。

問 地域に応じた土地利用形成の推進について中心市街地は都市計画道路を整備し都市化を図る、周辺部へは無秩序な開発を抑制する。また、北部地域へ定住を図るため小規模な住宅を配置するとしています。都市計画区域の方向性と北部地域への開発と農業振興をどの様に考えるのか

答 用途地域周辺部の既存居住

及営農環境等に悪影響を招かないような土地利用の誘導に努め、今後、策定を予定している御前崎市都市計画マスタープランにおいて用途地域の見直しを含め各地域ごとに将来像を検討し方向付けをしていきます。その他の地域は、農業振興地域との調和を保ちながら適正な土地利用を進めていきます。北部地域の方向性は生産性の高い一団の農用地は担い手を中心に効率的な農業振興を図る、生産性の低い農地は小規模住宅用地や工業用地等への土地利用を検討します。

清水澄夫 議員

問 指定管理者制度導入に当たって心配する1つは、指定管理者である民間会社が赤字を出す、当該施設を投げ出したり、倒産したりした場合、負債は誰が背負うのか、住民に転嫁されることではないか、2つは、指定管理者への責めに帰すべき事由以外に取り消しができないことではないか、3つは、市長や議員など

の親族が経営する団体は認めない兼業禁止規定を条例に明記すべきではないか、4つは、選定はこれまで団体の活動実績、専門性を考慮すること、公募者の選定には学識経験者などを入れ選定委員会をつくるべきではないか

答 指定管理者が公の施設を管理できなかった場合、指定の取り消しが出来る、市がこうむった損害も指定管理者が賠償するという規定を盛り込んでいます。兼業禁止は、地方公共団体の議員や長は、地方自治法の中で兼業禁止の規定が設けられています。最終的には、議会の議決で指定管理者を指定するという形になります。

御前崎市総合計画についても質問しました。

